

第Ⅲ部

農村の伝統と合理性

コンゴの農村開発

——政策と社会の対応——

キーワード：アフリカ，コンゴ共和国，農村開発，土地制度，商品化

武 内 進 一*

Rural Development in the Republic of the Congo : Policy and the Society

Key Words : Africa, Republic of the Congo, rural development, land tenure, commercialization

TAKEUCHI Shin'ichi

Success (or failure) of a rural development project relates strongly with a comprehension of the target society. This article tries to shed light on the characteristics of the rural society in the Republic of the Congo (Pool region), by examining the result of a rural development project ("Projet de Développement Rural du Pool": PDR) which was carried on from 1970 to mid of 1980s, and by adding the author's own research on agricultural marketing and rural society in this region between 1992 and 1994.

The result of the PDR, which was much insufficient than expected, suggests two elements which made the result of the project deviate from its goal established at the beginning; the rationality of the peasants for the commercialization of their agricultural products, and the strong influence on the social order of the traditional land tenure system. The author's own research also clarifies these two elements, which at a glance seem incompatible each other, as characteristics of this rural society.

The rural society in Pool region, abundant with land resource, is based mainly on the subsistence economy, which doesn't need to depend heavily on the outside for the supply of the staple food and of the inputs for its production. This makes the main traditional logic of resource allocation (land tenure system) so viable that it influences the peasants' behavior strongly. But in the same time, each individual peasant acts rationally concerning the transaction of commodities like agricultural products in the market. Once some resource is commercialized, and transacted in the market, peasants deal it in economically rational way.

These two different but related aspects of the behavior of peasants must be taken into account for the elaboration of a rural development project.

* 日本貿易振興会アジア経済研究所地域研究第Ⅱ部・研究員

はじめに

I. コンゴ農村の基礎条件

II. コンゴの農村政策前史

III. PDR の目標と成果

IV. 農村社会の論理と変容

結びにかえて

はじめに

農村開発とは、特に1970年代以降、それまでのマクロ経済計画中心の途上国開発に対する批判を背景に現出した概念である。この概念の特徴は、それまでの農村近代化政策が成長面を重視していたのに対して、分配面の平等を強調することにある。例えば、農業の機械化といった生産拡大の方策よりも、農村居住者全体を視野に入れ、彼らの貧困軽減に重点を置く。所得や雇用における不平等、あるいは公共財や公共的サービスへのアクセスにおける不平等の緩和を通じて、都市との格差あるいは農村内の格差を是正しようとするのである¹⁾。

BHN アプローチなどと同様、成長よりも分配を重視する農村開発の考え方は、1970年代の思想潮流から影響を受けている。そして80年代に入り、成長に重きを置く経済自由主義が台頭するにつれて、農村開発は政策的優先順位を下げていった。とりわけ経済危機が長期的に継続するアフリカ²⁾ 諸国では、農村開発に割かれる予算は減少し、農業や農村に関しては構造調整政策などマクロ経済政策の影響が強まっていった。しかし、思想潮流の変遷をひとまず置けば、今日でも農村開発が重要な政策的意義を有することに変わりはない。マクロ経済政策だけでは、農村の貧困問題解決は期待しにくいからである。現在多くの途上国では財政的余裕のない政府に代わって NGO が農村開発に重要な役割を演じているが、農村開発への社会的要請は今日なお非常に強い。

ところで、アフリカにおける過去の農村開発を振り返ると、所期の目的を達成できなかったと評価される事例が多いことに気がつく。ナイジェリアの大規模灌漑計画やタンザニアのウジャマー村計画などその種の事例は枚挙に暇がない³⁾。そしてこうした開発政策の「失敗」の原因として、政策担当者の意図と農村社会の論理との齟齬が指摘されてきた。開発政策が農村社会の実態に適合しなかったために、所期の目的を

1) Harriss (1982), pp. 15-34.

2) アフリカという場合、本稿ではサハラ以南のアフリカ諸国を指す。

3) 室井義雄 (1987)、吉田昌夫 (1989) などを参照。

達成できなかったという見方である。筆者もまたこの視角に基本的に賛同する者であるが、「農村社会の実態」という点についてももう少し踏み込んで検討する必要があると考えている。従来の議論では、「農村社会」がややもすれば固定的に捉えられてきたのではないかと思われるからである。

例えば、本稿で取り上げる中部アフリカのコンゴ共和国（コンゴ・ブラザヴィル）に関しては、農村開発と農村社会の対応についての優れた先行研究（[Desjeux 1987]）が存在する。この研究は、人類学的手法を用いてコンゴ南部プール（Pool）州に居住する部族スンディ（Soundi）の実態調査を実施し、彼らの社会が農村開発政策に対してどのように対応したかを記述したものである。結論的に Desjeux は、スンディ社会においては、伝統的土地制度を中核とする血縁原理が社会秩序の支配的な論理になっており、開発政策が全てその論理に沿って解釈されたことに「失敗」の原因を求めている。

これは重要な指摘である。後述するように、コンゴ農村社会ではいわゆる共同体が中心的役割を担う伝統的土地制度が現在もなお強固に存在しており、人々の行動に大きな影響を与えているからである。しかしながら、彼がスンディ社会の「論理」として血縁原理を強調するとき、それが経済合理性とは無縁の静的な農村社会であるかのごとき印象をわれわれに与える。コンゴの農村を知る者は誰も、こうした農村・農民像に違和感を覚えるであろう。そこでわれわれに強い印象を与えるのは、市場向けキャッサバ製品の生産に精を出し、ブラザヴィルまで自分の農産物を販売に出向く商売熱心な農民の姿なのである。このように急速に変容しつつある農村の現段階を捉え、そこでの農民たちの行動を理解するための枠組みを模索することが、本稿における筆者の課題である。

以下では、コンゴ農村に関する情報が乏しいことを考慮し、第Ⅰ節でコンゴ農村に関する基礎的条件を説明した後、第Ⅱ節と第Ⅲ節でコンゴにおける農村政策の変遷と、唯一の農村開発とも言える「プール州農村開発計画（Projet de Développement Rural du Pool：以下 PDR と略記する）」の内容と評価について論じ、農村開発プロジェクトに対する農民の対応を整理して抽出する。その上で第Ⅳ節において筆者が実施した実態調査に依拠しながら、前節で抽出した農民の反応が今日におけるコンゴ農村の変容という文脈でいかに解釈できるのかを考察することとしたい。

I. コンゴ農村の基礎条件

中部アフリカに位置するコンゴは、国土面積34万2,400平方キロメートル、総人口200

万人強の人口希薄国である⁴⁾。この全体的に希薄な人口は、さらに国土の特定地域に偏在している。まず首都ブラザヴィル (Brazzaville: 人口66万人) と港湾都市ポワント・ノワール (Pointe-Noire: 人口33万人) に全人口の47%が居住し、都市人口比率は53%に達する⁵⁾。これはアフリカでは最も高い水準と言えよう。また、南部地域に人口が集中していることも特徴的で、総人口の8割以上が南部の諸州および諸都市に居住する⁶⁾。本論で考察の対象とするプール (Pool) 州の人口は1988年の段階で約20万人と推計されている。その面積が3万5,000平方キロメートルだから⁷⁾、人口密度は現在でも1平方キロメートルあたり6人程度に過ぎない。

気候的には全土が降雨量1,200~2,200ミリの範囲に属し、南部は雨季と乾季の区分がはっきりしたサバンナ気候、北部はそれが曖昧な熱帯雨林気候である。コンゴ盆地の西側に位置し、全土が概ね標高200~600メートル程度の台地であるため、年平均気温は25℃程度で一定している。ただし、乾季は雨季より気温が低い。植生については、

北部地域は広大なアフリカ中部熱帯広葉樹林に含まれ、北東部は湿地帯でスワンプ林を形成している。レクム (Lékoumou) 州やニアリ (Niari) 州の一部にも熱帯広葉樹林は存在するが、プール州のほとんどはサバンナ地帯である (第1図参照)。

こうした条件の下、小農を主たる担い手とする農業が全土で展開している。アフリカの多くの地域と同様、コンゴでも農村階層分化は進んでいない。地主・小作関係は発達せず、家族労働力に依存する小農が農業生産の主力となっている。1990年の農業センサスによ

第1図：コンゴ行政区分図



4) République Populaire du Congo (出版年不明), p. 7.

5) *Ibid.* で “Communes” の範疇に含まれている都市人口の総人口に対する割合として算出した。

6) プラトー (Plateaux)、キューヴェット (Cuvette)、サンガ (Sanga)、リクアラ (Likouala) の4州を北部として計算した。

7) Vennetier (1977), p. 52.

れば、農業経営主体の89.6%が経営地1ヘクタール未満であった⁸⁾。一般的に、土地占取の主体はリネッジ(血縁集団)や村落などのいわゆる共同体であり、その長が土地配分権を持つ。ただし、配分された土地に対する作付けは農民個人の意思に委ねられており、共同体による作付け規制はない。これらの土地は相続が可能であるが、共同体の部外者に対する売却は通常行われない。

農業経営について具体的に述べる。栽培作物の中心はキャッサバである。キャッサバはコンゴ全域における主食であり、コンゴ農業で圧倒的な重要性を有している。第1表に、主要作物の州別生産量を示す。どの地域でもキャッサバ生産が突出して大きいことが明白である。コーヒーなど輸出向け農産物生産は微々たるものであるが、キャッサバは農民にとって自給用作物であるとともに、市場向けの換金作物として最大の現金稼得源になっている⁹⁾。他方、農業経営における畜産の重要性は低い。第2表に、農業経営体あたりの家畜頭数を示す。家禽について過小評価されている感があ

第1表：コンゴにおける主要農産物の州別生産量

(単位：トン)

作物	ニアリ州	レクム州	ブエンザ州	プール州	プラトー州	キューヴェット州	サンガ州	合計
キャッサバ	49,997	24,884	134,167	220,072	45,176	52,705	10,683	537,684
落花生	2,734	2,736	9,855	2,147	2,805	64	1,520	21,861
トウモロコシ	307	—	290	628	337	1,151	590	3,303
バナナ ¹⁾	10,516	5,440	2,484	1,440	540	2,640	6,420	29,480
米	131	408	9	—	—	385	—	933
インゲン	263	68	231	—	68	—	—	630
コーヒー	—	599	1	—	170	95	—	865

出所：République du Congo, Ministère de l'Agriculture et de l'Elevage, *Résultats de l'enquête agricole : superficie-production 1990* (Brazzaville, 1992), p. 74.

注：1) 生食用バナナか調理用バナナ(プランテンバナナ)かは記載されていないが、おそらく後者であろう。

2) クイル州とリクアラ州については原表に記載されていない。

第2表：農業経営体あたりの家畜飼育頭数

家畜種類	ニアリ州	レクム州	ブエンザ州	プール州	プラトー州	キューヴェット州	サンガ州
牛	0.04	0.00	0.26	0.17	0.00	0.00	0.00
羊	0.12	0.04	0.09	0.05	0.01	0.02	0.20
山羊	0.04	0.29	0.09	0.08	0.20	0.24	0.18
豚	0.02	0.00	0.11	0.04	0.00	0.00	0.00
兔	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.02	0.00
家禽	0.83	0.55	1.23	1.15	0.99	0.54	1.27

出所：République du Congo, Ministère de l'Agriculture et de l'Elevage, *Résultats de l'enquête agricole : superficie production 1990* (Brazzaville, 1992), pp. 15, 82から筆者計算。

注：1) クイル州とリクアラ州については原表に記載されていない。

8) Ministère de l'Agriculture et de l'Elevage (1992), p. 16.

9) 詳しくは、武内進一(1996)を参照のこと。

るが、その他の家畜については妥当な数字であろう。この地域はツェツェバエのために牛を飼育する慣習が存在しないし、家禽を除いて一般の農家でそれほど多くの家畜を飼育しない。特に牛は商業的な牧場で飼育されることがほとんどであり、第2表で3つの州を除いて1農業経営体あたりの牛頭数が0であるのは、これらの州にしか牧場がないためであろう。また漁労については、コンゴ川沿いの地域以外では専ら自給用に限られている。

最後に、農村社会における伝統的共同労働について触れておこう。コンゴ農村では共同労働はそれほど発達していないが¹⁰⁾、本稿が分析の対象とするプール州に居住する部族スンディ (Sundi) に関して、[Desjeux 1987: 130-132] は3つの共同労働を区別している。第1に、ンツアラ・サニ (*ntsala sani*) と呼ばれるもので、これはグループ内の労働力交換である。グループは血縁原理よりはむしろ友人関係によって形成され、その中で農作業の必要に応じて相互に労働力を融通しあう。日本の「ゆい」に似た制度と言えよう。第2に、ルヤル (*luyalu*) がある。ルヤルとは権力を意味し、もともとは植民地期の賦役を指す言葉であったが、独立以降は国家権力の命令による村単位の労働提供をこう呼ぶようになった。例えば、党や政府の指示によって実施する道路の修復作業や畑での共同労働はルヤルと認識された。第3に、ディブドゥ (*dibundu*) あるいはゾラ (*zola*) と呼ばれるもので、教会の維持運営費を得るための共同労働を指す。コンゴではキリスト教信仰が農村レベルまで浸透しており、粗末な造りではあれ教会が存在する村が多い。教会の建設や管理運営のための資金は、有志が共同で畑を開墾し、そこで栽培する農作物の販売収入によって賄うことが普通である。Desjeux はこれを1970年代以降に始まった現象だと指摘している。

II. コンゴの農村政策前史¹¹⁾

農村開発という概念が明示的に登場するのは1970年前後であるとしても、農村近代化政策がそれ以前から各国でとられていたことは言うまでもない。コンゴにおいても農村近代化政策は植民地期から実施されていた¹²⁾。独立以降の農村開発との関連で重要なのは、独立前年の1959年に制定された「公民奉仕活動 (Service Civique)」である。これは、農村から出てきたばかりの青年を対象として2年間の職業訓練を実施し、

10) これは栽培作物の性格に影響されたものと考えられる。コンゴで圧倒的な重要性を持つキャッサバは収穫時期の一定しない根茎作物であり、共同労働を行うメリットが少ない。

11) 本節におけるコンゴの農村開発政策に関する記述は、特に断りのない限り、N'Kaloulou (1984)、Desjeux (1987) による。

近代的農民として再度農村に定着させようという試みであった。農村からの急激な人口流出に直面した政府が、都市失業者対策と農村近代化を狙って打ち出した施策と言える。しかしながらこの政策は、都市居住者の関心を惹かず、その上独立（1960年）や初代大統領ユール（F. Youlou）の失脚（1963年）などの政治的混乱のために成果をあげることなく終わった。

この政策を引き継いだのが、1965年5月25日の制令により発足した「農村改革行動（Action de Rénovation Rurale：以下ARRと略記する）」である¹³⁾。ARRの目的は基本的に「公民奉仕活動」のそれを引き継いでいる。すなわち都市失業者を農村に定住させるとともに、彼らが主体となって組織する協同組合を通じて農村近代化を図るのがその基本線である。都市人口の膨張とともに若年層失業者も増加の一途を辿り、彼らは63年のユール失脚時の都市暴動に際しても重要な役割を演じた。ARRは若年層失業者対策の一環としての性格を持っていたのである。その一方でARRは、ユールの後任者マサンバ・デバ（Massamba-Debat）が創設した左派政党である革命国民運動（Mouvement national de la révolution：以下MNRと略記する）の急進的若手グループである革命国民運動青年部（Jeunesse du Mouvement national de la révolution：以下JMNRと略記する）の活動と強く結びついていた¹⁴⁾。

JMNRは農村を長老が支配する封建社会と認識しており、農村近代化はその打破を意味した。農村部へ入植する若者は協同組合村をつくり、半径25キロメートル以内の居住者に対して「技術的、政治的、経済的、および社会的」¹⁵⁾指導を担当することとされた。彼らは協同組合を通じて農業技術のみならず前衛思想を農民に普及することが期待されたのである。しかし、このARRもまた目立った成果をあげることができなかった。コンゴ政府は都市失業者の農村定住のために3,000万CFAフラン¹⁶⁾、農村

12) 植民地期の重要な政策としては、1937年に設立された「アフリカ人備蓄会社（Société Africaines de Prévoyance）」がある。これは農村に新品種、新技術の導入を促進するために設けられた基金で、財源としてアフリカ人1人につき3フランの人頭税が課された。これに対してコンゴ人は反対運動を組織し、1938～42年にかけて「3フラン戦争（Guerre de 3 francs）」と呼ばれる紛争が植民地政府との間で生じた。

13) 同時に、制令65-148によって「公民奉仕活動」の解散が命じられた。

14) コンゴの政治史については、小田英郎（1986）、Ngolongolo（1993）などを参照のこと。

15) N'Kaloulou（1984）、p. 143.

16) CFAフランはコンゴなど旧フランス領アフリカ諸国の通貨単位。旧フランス領アフリカ諸国では、独立以降も自国通貨であるCFAフランとフランスフランとの固定比率による交換レートが継続され、1フランスフラン=0.5CFAフランという1948年に設定された比率が1994年まで維持された（ただし、1958年に実施されたフランスフランのデノミネーションの結果、名目交換比率は1フランスフラン=50CFAフランとなった）。1994年1月にCFAフランが切り下げられ、コモロを除いて、交換比率は1フランスフラン=100CFAフランに変わった。参考に1960年代後半の対ドル通貨レートをあげれば、1968年の年平均対ドルレートは、1\$=247.68CFAフランであった。

近代化のために1億5,000万 CFA フランという資金を拠出したが、発足後3年を経た1968年においてもわずか15の協同組合村しか存在していなかった。

コンゴ政府は国際機関に ARR のための資金援助を要請したが、ILO や FAO の専門家は総じてこの計画に冷淡だった。それはあまりに政治的であり、リスクも高いと判断されたのである。ARR を含めてそれまでのコンゴの農村政策は、都市居住者の入植を通じた近代化政策であり、結局のところ政策の力点は都市失業者対策にあった。これに対し国際機関の専門家は、当時台頭しつつあった農村開発の思想潮流に立脚して、コンゴ農民を主体とする開発計画を求めたのである。

ARR を引き継いで1970年代における農村開発の中心となったのが PDR (プール州農村開発計画) である¹⁷⁾。PDR は小農を主たる対象とした農村開発計画であり、プール州がその中心的なパイロット地区とされた¹⁸⁾。ILO が計画を立案し、UNDP が出資する形で1970年9月にコンゴ政府との間で協定が結ばれ、コンゴ側は農村開発水資源森林省 (Ministère du Développement Rural, chargé des Eaux et Forêt) が計画の受け皿となった¹⁹⁾。

Ⅲ. PDR の目標と成果

コンゴ政府は、ARR の資金援助を要請した当時、大規模な機械化を中心とする農業近代化計画を念頭に置いていた。しかし国連機関側がそれに難色を示したことにより、機械化の方向性は断念され、それに代わって農民の技術および労働条件の改善という視点が強調されるようになる。

当初締結された協定書によれば、PDR は次のような部門の発展を重視していた。すなわち、農民の収入増加を目的とする野菜、米、タバコなどの換金作物生産、トウ

17) 1970年代以降コンゴ政府は国营農場建設を進める。これも農村開発に含める考え方もあろうが、本稿では「はじめに」で述べたような観点で農村開発を捉えており、国营農場については扱わない。農業部門における国营農場の寄与率は70年代には米、トウモロコシ、野菜などで高かったが、80年代に入ると急速に低下し、同時に経営が悪化して多くは事実上活動を停止した。国营企業の寄与率については、Nguyen Tien Hung (1987), p. 98、70年代末の各企業の財務状況については、ibid, p. 202を参照のこと。この表によれば、25の農林業関係国营企業のうち黒字を計上しているのはわずか2企業に過ぎない。国营農場の活動については、Guichaoua (1989)、第4章にも記述がある。また80年代末、国营農場に関するコンゴ政府の厳しい評価は、Ministère du Développement Rural (1987) に見ることができる。

18) PDR の対象地域はプール州全域 (ただし3つの県を除く) およびプラトー (Plateaux) 州レカナ (Lékana) 県のククヤ (Koukouya) 台地であった。

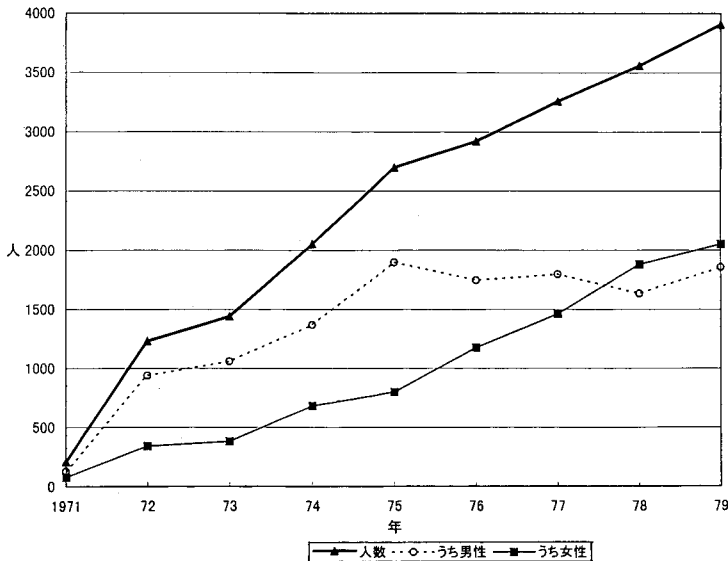
19) ただし、計画省 (Ministère du Plan) との間で役割分担が明確でなく、プロジェクト遂行に問題を残した。

モロコシやソルガムなどの飼料作物生産、家禽、豚、山羊、羊などの小家畜生産、養殖池を利用した漁業、そして野菜生産である。これらの部門はいずれも小農によって担われるものであり、彼らの農業技術改善がPDRの主たる課題とされた。

小農の技術改善を図る枠組みとして、前期協同組合集団(*groupement précoopératif* : 以下GPと略記する)が創設された。GPは7人以上の農民から構成され、週に1~2回共同で作業を行った。協同組合の前段階の組織と位置づけられてはいたが、GP自体を一種の協同組合と見てよい。GPはPDRに対して「最低1,000フラン」の上納金支払いを義務づけられており、PDRによる支援はGPを単位として実施された。支援の内容としては、農民に対する技術訓練、GP間の訪問、セミナー開催、初等教育、女性に対する教育、そして小農向け融資活動の実施などであった。融資は短期(半年~1年)および中期(2年)の貸付が1974年から実施され、初年度には4万ドルがこれに充当された。

発足当初、PDRが目指した農業発展のシナリオは、GPすなわち協同組合組織を通じた小農への近代的技術普及であった。そしてGPの数や加入人数で見ると、農民の組織化はある程度進んだと言える。第2図は1971~79年のGPへの加入人数の推移を示したものである。この10年の間に加入人数が順調に伸びていることがわかる。この間GPの数も71年の9から79年の168へと拡大を続けている。特筆すべきは女性加

第2図：GPへの加入人数推移



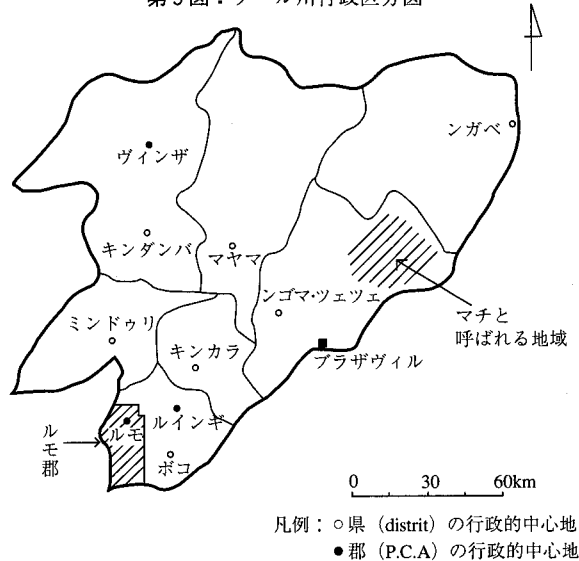
出所：Bernard N'kaloulou, *Dynamique paysanne et développement rural au Congo* (Paris : L'Harmattan, 1984), p. 181.

入者の増大で、当初は男性加入者が女性を大きく上回っていたが、70年代後半になると女性の数が急増し、79年には遂に逆転している²⁰⁾。この時期のプール州の人口が20万人以下であることを考えれば、GPはプール州全域で組織されたと見てよいであろう。GPが急速に広まった理由は、「科学的社会主義」に立脚するコンゴ政府がイデオロギー的見地からこの運動を積極的に推進したことも一因であろうが、それ以上にプール州の諸社会にこれを受け入れやすい素地があったことを指摘すべきであろう。GPの活動とは、週に1回程度共同の畑で作業するというものだが、第I節でスンディについて述べたように、プール州に居住する諸部族においては従来から幾つかのタイプの共同労働が実践されていた。このためGPが比較的抵抗無く農民に受け入れられたと考えられる。

ここで、プール州ルモ(Loumo)郡²¹⁾におけるGPの活動を実態調査した[N'kaloulou 1984]に従って、2つのGPの活動内容を具体的に見てみよう。ルモ郡はザイル国境に近い遠隔地であるが、その位置については第3図を参照されたい。調査時期は特定されていないが、

1979年の人口センサスの後、80年頃に実施されたものであろう。まず、ンケンゲ(N'Kengue)村のGPについてである。ンケンゲ村の人口は54名とこの地域でも少ない方だが、そのうち25名(男性11名、女性14名)がGPに加入しており、その平均年齢は50歳と高い。GP

第3図：プール州行政区分図



20) N'kaloulou (1984), p. 181. これは1979年12月18-22日にキンカラ (Kinkala) で開催されたセミナーへの提出論文からの引用である。他方、Nguyen Tien Hung (1987), p. 155には、FAO/UNDP/コンゴ政府の資料として同時期のGP数および加入人数の推移が示されている。両者の数に多少の差異はあるが、GPの数が一貫して拡大していることや当初男性に比べて少なかった女性加入者数が70年代後半に急速に増加していることなどの特徴は同じである。

21) コンゴの地方行政単位は、州(Région)-県(District)-郡(Poste du Contrôle Administratif)と区分される。郡は県内の農村地域行政を担当する。なお都市 (Commune) は州から独立した行政単位である。

での活動日は毎週木曜日である²²⁾。GPに加入するには1,000フランの分担金および1,000フランの加入証作成費を徴収される。またGP活動に欠席が多い際には400フランの罰金を支払わねばならない。GP活動へは各自が自分の農具（鋤とナターマシェット）を持参する。ンケンゲ村のGPは1975年に創設されたが、その当時は野菜生産が活動の中心であった。しかし、流通手段がないために生産した野菜を市場で販売することができず、現在ではキャッサバ生産のみをGPの活動として行っている。キャッサバはイモを水にさらして毒抜きをしたビケデイ（bikedi）の形態に加工し²³⁾、2週間に1度村に来る民間商人に販売している。ンケンゲ村のGP加入者は、PDRから十分な支援を得ていないと考えている。GPの創設以来、近代的畜産事業（養豚、養鶏）実施の補助を要請しているが何の返答もなく、その一方で1978年にはナタ8丁、鋤8本、斧3本、熊手2本、手押し車1台が一方的に送られてきて、その代金（47,607フラン）は年率8%の3年融資だと後に通告された。これらの農具は既に持っていたものばかりだと怒りの声が上がっている。研修事業についても、GPから1名がPDR本部で1週間の研修を受けて「指導員」(encadreur)となったが、農業に関する知識は他の村人と大差ない。GPが稼得した資金の用途は、当初計画されたような農業投資には向かっていない。困窮した農民に生活費として貸し付けられたり、新年の祭りなど共通のリクリエーションの費用として利用されている。

次にンサカ（N'saka）村のGPについての報告を要約する。ンサカ村の人口は133人、うちやはり25名がGPに加入し（男性11名、女性14名）、その平均年齢は44歳である。ンサカ村のGPもンケンゲ村の場合とよく似た問題を抱えている。1977年に創設された当初は野菜生産を中心に活動を始めたものの、販売面の問題が解決されず、その翌年には野菜を放棄してキャッサバ（ビケデイ）生産に切り替えた。ビケデイはつくってから長期間保存可能であり、たまに村にやってくる民間商人を通じて出荷すれば十分である。ンサカ村のGPもまた養豚事業のための資金融資を設立以来PDRに要請し続けているが、何の返答もない。79年には、斧5本、鋤5本、ナタ10丁、熊手3本、手押し車2台の贈与を受けて喜んだのも束の間、3ヶ月後にそれらは3年の融資だと通告された。市場で購入した方が安かったと人々は憤慨している。ビケデイ

22) 一週間の労働は次のように決められている。月曜日は個人の仕事、火曜日はディブンドゥ、水曜日はルヤル、木曜日はGP、金曜日と土曜日は個人の仕事、日曜日は休日。

23) コンゴにおけるキャッサバの主要な流通形態にはシクワング(chikwangu)、フフ(foufou)、ビケデイの3つがある。シクワングはキャッサバの澱粉質を抽出し、それを蒸かしたものでそのまま食べられる。フフはイモを小片に切り分けて乾燥させたもので、粉にした後に熱湯を加えて固粥状にして食する。ビケデイは中間財であり、ブラザヴィルで生産されるシクワングの原料になる。

販売による収入はこの GP においても生産的投資には向かっていない。こうした資金はやはり GP 加入者の間で生活資金として消費されている。

2つの事例が示すように、GP の組織化は進んでも、その活動内容は所期の意図から逸脱する場合が目立っている。当初熱心に取り組まれた野菜生産は次第に放棄され、米や飼料作物、そして畜産や養殖漁業についてはほとんど見るべき成果が上がらなかった。PDR 自体は、1980年代後半にコンゴが深刻な経済危機に陥るとともに、資金不足を理由として事実上打ち切られ、それとともに GP も多くが休眠状態となった²⁴⁾。このように PDR は失敗した、あるいは少なくとも所期の目的を達成できなかったと総括して間違いない。

次に、PDR が所期の目的から逸脱した理由について、より詳しく検討したい。多くの GP で野菜生産が放棄された理由は流通面の障害であった。先述したように、2つの GP における実態調査では、いずれも設立当初は野菜生産が試みられたが、ブラザヴィルへの出荷の問題から生産を放棄せざるを得なかったことが指摘されている。品質が劣化しやすい野菜の場合、市場までの迅速な輸送が商品化の必須条件であるが、PDR はこの点に十分配慮していなかったからである。コンゴ政府は1977年に農産物流通公社 (Office de Cultures Vivrières : 以下 OCV と略記する) を設立したが、トラック台数不足のために集荷は進まなかった。農村部では結局民間の運輸業者による輸送に依存したが、この場合当然ながら遠隔地ほど来訪する頻度が減少し、生鮮食料品である野菜出荷には不利となった。ブラザヴィルから遠いルモ郡の GP が、野菜を放棄して日持ちするピケディ生産へとシフトしたのは、この点で合理的な選択だった²⁵⁾。

他方、[Desjeux 1987 : 138] は、協同組合事業がうまく進まなかった原因の一つとして伝統的土地制度の存在をあげている。共同体が土地に対する最終的な権利を有し、かつそのチーフが土地分配権を持つというスンディの土地制度の下で、永年性作物を植え付けたり、養殖のために池を掘るといふ GP の活動は複雑な問題を惹起した。伝統的土地制度においては、ある者が永年性作物を植え付けたり土木工事を実施すれば、その土地に対する受益権を事実上恒久化できるからである。したがって GP がこ

24) 筆者が調査した後述の B 村では80年代半ばまで GP が活動していたようだが、資金横領事件を発端として活動を停止していた。

25) こうしたシフトがルモ郡にとどまらなかったことは Desjeux (1987), pp. 136-137も指摘しているが、第 1 図に示した GP 加入者の性比の変化はその点を間接的に示している。70年に PDR が発足した直後、GP 加入者は男性が女性を大きく上回っている。典型的な換金作物である野菜は、性別分業が存在するコンゴにおいては主として男性が栽培する。この時期 GP の活動は野菜生産が中心的な位置を占め、それが加入者の性比に反映されたのである。その後、女性加入者が増加に転じるが、これは野菜生産が放棄され活動の中心がキャッサバ生産に移行した時期に重なる。食糧作物の代表であるキャッサバ栽培は従来女性の仕事であった。

うした事業を実施しようとするれば、その土地の用益権保有者は自分の土地をGPに奪われることを恐れ、一方GP側はその土地の用益権保有者が土地に対する権利を盾に事業の成果（永年性作物や養魚池の魚）への権利を主張することを懸念するという事態が生じる。これはGPの活動への大きな障害となった。

また、こうした土地制度が存在するために、GPのリーダーには土地分配権保有者が就任することが普通だった。GPの事業地をできるだけスムーズに獲得するためである。つまり、農村における伝統的な権力者が、GPという農村開発プロジェクトにおいてもリーダーシップを取るようになったのである。GP加入者の平均年齢の高さからも示されるように、GPの中核は村落の伝統的権力層が占めており、彼らはその運営を従来の社会秩序を再生産する方向で行う傾向が顕著だった。例えば、GP活動で得た資金も農業部門に再投資されることなく、従来の「講」で集められた資金と同様、死者を弔う祭りの費用に充てられるなど、主として消費目的の貸し付けや共同のリクリエーションに利用された²⁶⁾。

このように、PDRが所期の目的を達成することができなかつた理由として、特に流通面に関する施策の不備や土地制度をはじめとする伝統的社会秩序の桎梏を指摘することができよう。

ところで、この2つの理由は相互に相反するベクトルを持つ。すなわち、第1の理由（流通面の問題）が示唆するのは政策そのものの欠陥であり、所期の目的が達成できなかったのは政策に経済合理性が欠けていたためであった。他方、第2の理由（伝統的社会秩序）は、政策そのものには合理性があったとしても、地域固有の社会的要因への配慮を欠けば目的が達成できないことを示している。前者が強調するのは経済合理的な農民像であり、後者が提示するのは経済合理性よりも地域固有の論理を優先する農民像である。このように一見矛盾する農民像は、今日のコンゴ農村社会という枠組みのなかでいかに理解されるべきものであろうか。この点について次節で考察する。

IV. 農村社会の論理と変容

前節では、農村開発との関連で問題となったプール州農村社会の性格—すなわち農産物流通をめぐる農民の経済合理的対応と伝統的土地制度の桎梏—を抽出したが、本

26) 「講」の存在はアフリカでもごく一般的に見られる。Desjeux (1987), p. 139は、PDRの短期融資プロジェクトが比較的成功的理由として、従来の講のシステムを踏襲したことをあげている。ただし、スンディ社会における講の名称やシステムに関する詳細な記述はない。

節では実態調査面からその問題を考察したい。筆者は1992～94年にかけてコンゴにおいて農産物流通および農村実態調査を実施したが、その調査結果から上記の2つの問題について何が言えるかを考える²⁷⁾。

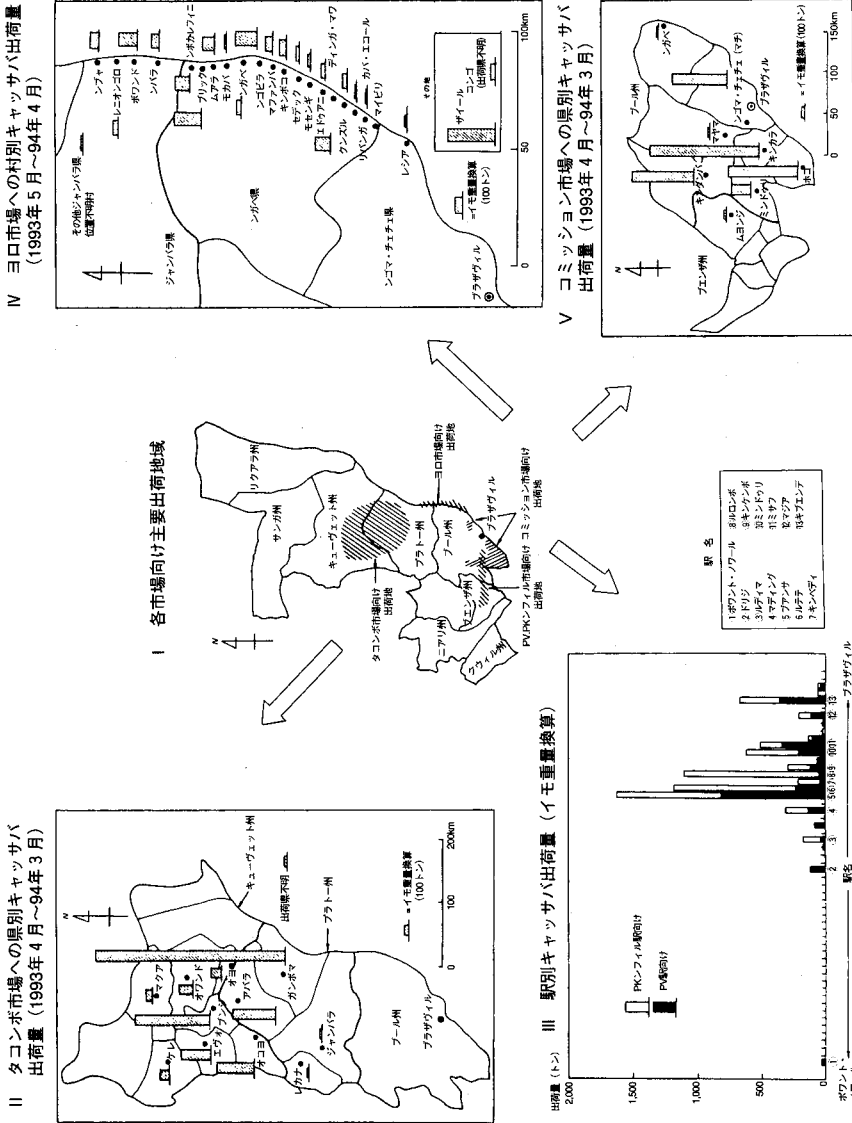
まず、筆者が実施したキャッサバ流通に関する調査について概説する。コーヒーやココアなどの輸出向け作物生産が発展していないコンゴでは、食糧作物販売が農民の主たる収入源になっているが、なかでもキャッサバは多くの農村地域における最も重要な換金作物である。先述したように、キャッサバはコンゴの主食であり最大の食糧作物だが、急激な都市化にともない商品としての需要が激増し、それに対応して小農による生産が広範囲で増大したのである。第4図にブラザヴィル向けのキャッサバ製品（シクワング、フフ、ビケディ）出荷量を県別に示す。ここではブラザヴィルの5つの主要なキャッサバ製品集荷地に対する出荷量を出荷地別に示してある。それらは、トラック輸送の集荷地であるタコンボ(Ta-Kombo)市場とコミッション(Commission)市場、鉄道輸送の集荷地であるPKンフィル(PK-M'filou)駅とPV駅、そして河川輸送の集荷地であるヨロ(Yoro)市場の5つである。一見して明らかなように、かなりの遠隔地からも大量のキャッサバ製品がブラザヴィルに出荷されており、全出荷量の約4分の3がトラックによるものである²⁸⁾。

トラックによるキャッサバ製品買い付けの実態についてもう少し詳述しよう。キャッサバ流通に関わる商人たちは、その活動内容から4つのカテゴリーに大別できる。第1に、トラックを自ら所有し、買い付けも自ら行う商人である。彼らは10数トン積みのトラックを駆って農村に赴き大量のキャッサバ製品を買い付ける。これはブラザヴィルから北部に買い付けに向かう者に多く、買い付けるキャッサバ製品もほとんどの場合シクワングである。第2に、トラックを賃借し、自ら買い付けを行う商人である。行動様式は第1のタイプとほぼ同じだが、賃借料を支払うことのみが異なっている。賃借料水準は高く、獲得できる利潤は第1の商人と比べると大幅に低くなる。やはり北部に向かう者に多いが、その人数と取引量は第1のカテゴリーの商人に比べると少ない。第3に、トラックを所有も賃借もせず、運賃を払ってトラックに乗り込み、買い付けを行う商人である。彼らが扱うキャッサバ製品の量は僅かで、獲得利潤

27) 本節の内容は基本的に武内進一(1996)および武内進一(1997)に依拠している。

28) 調査において、鉄道による出荷量は全ての出荷貨物申請票に記載されたキャッサバ製品の重量を合計して求めた。トラックおよび船による出荷量は、毎月1週間ずつ、市場に到着する全てのトラックと船に対して積載するキャッサバ製品の量を聞き取り、その合計値を算出した。第4図のグラフはこの調査で得られた出荷量をそのまま示している。従って、トラックと船による期間中の総出荷量は、おおむねその52/12倍(年間52週のうち12週調査)と考えられる。

第4図：ブラザヴィル各卸売市場向けキャッサバ製品出荷地と出荷量



注：PV 駅向けは1993年3～12月、PK 駅向けは1993年3月～11月。出所：筆者調査による。

も小さい。農民が自分の畑でとれたキャッサバの加工品をブラザヴィルまで直接販売に行く場合も、このカテゴリーに含まれると考えてよい。そして第4に、キャッサバ製品の買い付けを行わず、トラックによる運輸業に特化する者である。プール州の農村でキャッサバ製品を買い付けるトラックは、ほとんどの場合運輸業のみを行い、トラック所有者がキャッサバ製品を直接買い付けることは少ない²⁹⁾。

トラックを実際に運転して農村に向かうのは、第1、第2、第4のタイプの商人であるが、いずれの場合も特徴的なのは、商人ごとに「なわばり」のようなものが存在し、特定の商人は特定の農村地域に出入りすることである³⁰⁾。とりわけ取扱高において重要な第1、第4のカテゴリーはこの傾向が強く、定期的（特定の曜日など）に特定の農村を訪れる。農村側から見れば、決まった日に決まったトラックがやってくるわけであり、その日にあわせて市場向けのキャッサバ製品を用意すればよい。都市と農村とを結ぶトラックの往来はそれほど多くはないが、訪問日を特定することで不確実性を減少させ、出荷を相対的に容易にしているのである。こうしたトラック流通のネットワークは、ブラザヴィルの巨大な食糧需要に対応する形でコンゴ農村に広く張りめぐらされ、食糧作物の商品化を急速に進展させている。

次に、この状況を農村の側から見てみよう。筆者が調査したB村は、ブラザヴィルから北に約100kmのマチ（Maty）と呼ばれる地域に位置する。マチは現在、ブラザヴィル向けキャッサバ製品出荷地として重要な役割を担っている。ブラザヴィルにはトラックによって農産物が出荷される2つの大きな卸売市場があるが、そのうちの1つであるコミッション市場において、マチから出荷されるキャッサバ製品は総出荷量の17%に及び、フフに限れば50%に達する。

マチにおいてキャッサバ生産が始まったのはわずか20年あまり前のことに過ぎない。この地域には近年までほとんど居住者がいなかったが、ここ20年程度の間ブラザヴィル居住者の移住が進み、彼らが隣国コンゴ民主共和国（ザイール）³¹⁾からの出稼ぎを農業労働力として利用することによりキャッサバ生産を激増させたのである。マチには、多くのザイール人出稼ぎ者を抱える村が点在するが、B村は中でもっとも大きな村の一つである。1993年10月当時の人口347人のうち約3分の2がザイール人で、彼らの多くが短期の出稼ぎ労働者である。土地利用権を持つ者たち（ほとんど

29) 詳しくは、武内進一（1998）を参照のこと。

30) 第3のカテゴリーの商人も、特定のトラックに乗って決まった村に行き、そこでキャッサバ製品を買い付けることが一般的である。

31) 1997年5月のモブツ政権崩壊に伴い、ザイールはコンゴ民主共和国と国名を変更した。ただし、本稿ではコンゴ共和国との混同を避けるため、ザイールと表記する。

がコンゴ人) はこれらザイル人出稼ぎ労働者を雇用し、市場向けのキャッサバを生産している。キャッサバの流通形態には先述したようにシクワング、フフ、ビケディの3つがあるが、マチでは市場に出荷される商品形態としてはフフ(乾燥キャッサバ)のみが選択されている³²⁾。

マチに多くの人が入植し、キャッサバ生産に従事するようになった背景には、ブラザヴィルの人口増大とトラックによる流通網の整備という要因がある。ブラザヴィルの人口推移を第3表に示す。独立以降に急速な人口増が生じていることがわかる。これにより都市若年層の失業問題が深刻化し、政府がその対応策の一つとして農村への入植計画を打ち出し

たことは先述したとおりである³³⁾。他方、都市人口の急増は都市における食糧需要を急激に拡大させた。これは、農民側から見れば、農産物の市場機会が大きく広がったことを意味する。ブラザヴィル住民の主食であるキャッサバはこの地域の伝統的な食糧であり、農民にとってその生産拡大は技術的に困難ではなかった。さらに、先に述べたトラック流通網の整備が販売面のボトルネックを解消した。調査当時B村には、毎週火曜と金曜に確実にブラザヴィルからトラックがやってきて、農産物の販売が可能になっていた³⁴⁾。この村に最も早い時期に入植した村人によれば、彼がマチに入植した当初(1970年代末)、ブラザヴィルからトラックがやって来るのは月に1回程度

第3表：ブラザヴィルの人口推移と都市面積

年	人口 (人)	都市面積 (ha)
1901	4,250	
1911	5,400	
1925	15,000	
1945	50,000	
1947	60,000	
1950	76,000	1,800
1953	86,769	1,950
1957	95,000	2,100
1960	99,000	
1961	122,000	
1970	200,000	
1974	299,000	6,500
1978	380,000	7,000
1983	501,000	7,200
1984	595,102	
1988	659,835	

出所：1984年までは、A. Guichaoua, *Destins paysans et politiques agraires en Afrique Centrale, Tome 2 : La liquidation du "Monde Paysan" congolais* (Paris, L'Harmattan, 1989), p. 104.

1988年は、République Populaire du Congo, Ministère du Plan et de l'Economie, Centre National de la Statistique et des Etudes Economiques, *Annuaire Statistique 1988*, p. 7.

32) シクワングは自給用に作られているだけである。シクワング生産には大量の水と女性の熟練技術が必要だからである。マチは台地にあり、大量の水を得ることが難しい。生産に水を必要とせず、またその作業工程も単純なフフは出稼ぎ者(単純労働力)を利用するのに適している。また、フフはビケディよりは付加価値が高いという長所も持つ。

33) 農村への入植計画がことごとく失敗したことは第Ⅱ節で述べたとおりである。マチに対しては都市住民の入植が進んだわけであるが、筆者の聞き取りによれば、B村への入植に際して政府による計画を考慮してやってきた者は一人としていなかった。全員が、入植は自分の意志で決めたと回答した。

であったという。入植者数の増大、すなわちキャッサバ生産量の増大に平行して、マチにやってくるトラックの数も増えたのである。マチには70年代までほとんど住民がいなかったから、土地は豊富であり、ザイル人出稼ぎ労働者を利用した粗放的農法によってキャッサバ生産の急速な生産が可能になった³⁵⁾。

さて、このように食糧作物の商品化が進展するなかで、伝統的社会秩序の中核を成す土地制度は何らかの変化を被ったであろうか。結論を言えば、入植者増大と農業生産の拡大という外的変化に土地制度は柔軟に対応したが、その根幹部分に変化はなかった。マチに入植したのは部族で言えばバラリ (Balari) の人々が中心であり、バラリの伝統的土地制度は基本的に先述したスンディのそれと同じである。すなわち、リネッジのチーフなどが土地の分配権を有し、土地は村やリネッジの範囲内で配分される。B村は移住者によって構成されており、リネッジが村の明確な構成単位となっていないために、リネッジチーフと言うよりも村に最初に入植したいわゆる「草分け」が村長の座についている。ただし、彼が原則的に村の土地の配分権を持つこと、土地の配分を受けるには村落共同体の成員であると認知されねばならないこと、土地を配分された村人は作付けに関する指示は受けられないもの、土地を自由に処分はできないこと等、いわゆる伝統的土地制度の基本的性格を有している。

B村の土地制度において特徴的なのは土地保有を認められている社会的範囲が広いことである。一般にアフリカ社会では、共同体の成員外に土地が与えられることはないと言われている。しかしB村では、バラリ以外のコンゴ人はもとより、一部のザイル出身者も土地保有を認められ、やはり出稼ぎ労働者を利用してキャッサバ生産に従事している。この事実はどうのように解釈すべきだろうか。筆者は、確かにB村における土地分配対象者の範疇設定は柔軟であるが、それはやはりバラリの伝統的土地制度の論理の枠内にあると考える。例えば、土地配分の責任者である村長にバラリ以外の部族のコンゴ人が選ばれる可能性は考えにくく、またザイル人が得た土地保有権はコンゴ人のそれに比べて明らかに脆弱である。土地配分対象範疇の柔軟性はあくまでも土地余剰下における対応であって、状況次第でこの範疇も変化する³⁶⁾。す

34) このトラックは輸送専門であり、トラックの所有者がフフを買い付けることはない。しかし、トラックには決まった小規模商人が乗り込んでいて村でフフを買い付けるし、農民がこれに乗って自分でフフをブラザヴィルまで販売に行くこともできる。

35) ザイル人出稼ぎ労働者は、その賃金水準がコンゴ人に比べて低いという特徴がある。これは両国の通貨の差異による。コンゴの通貨 CFA フランがフランスフランとリンクしており、その価値が相対的に安定しているのに対して、独自通貨(ザイル)を持つザイル人は、近年の混乱もあってその価値が下落の一途を辿っている。そのためザイル人の間で CFA フランに対する需要は大きく、ザイルとの国境に近いマチには多くの短期出稼ぎがやってくる。

なわち、共同体の中核部分が土地分配を担うという伝統的土地制度の根幹は変化していない。

伝統的土地制度変容のメルクマールとしてしばしば土地売買の有無が議論される。いわゆる伝統的社会では土地は祖先の所有物であり、それを売却することは基本的にあり得ないから、土地の売買が頻繁に生じていれば伝統的土地制度に重要な変容が生じていると推測できる。B村での調査では、土地売買の経験を持つ村人が数名いた。しかしこれをもって、伝統的土地制度が崩壊したと結論づけることは早計に過ぎるだろう。なぜなら、取引きの相手は同じ村人であり、また地価はそこに栽培されている農作物（多くはキャッサバ）の販売価格と大差ない水準であることから考えて、これは土地の取引きというよりも農作物の取引きと見なすべきだからである。この地域では、焼畑による粗放的な農法が行われており、近年の急速なキャッサバ生産量増大も単収増ではなく耕地の外延的拡大によるものであった。こうした特定の地片への労働投下水準が低い状況では、農産物生産量の拡大が地価上昇に結びつかず、土地が投資の対象となる誘因も乏しいと考えられる。

本節で明らかになったコンゴにおける農村社会の特質をまとめれば、都市人口の急速な増加と流通網の整備を誘因とする農産物の商品化は急速に進んではいるが、農産物の生産拡大は粗放的な農法に依拠した耕地の外延的拡大によるものであり、そのため伝統的社会関係の根幹を成す土地制度に基本的な変化はない、ということになる。このようにコンゴにおける農村変容は跛行的に進展しており、農民も市場機会に敏感に反応する側面と伝統的土地制度に規定される側面とを同時に持つのである。

結びにかえて

公民奉仕活動やARRの事例が示すように、コンゴの農村政策はもともと農民に対する政策と言うより都市の若年失業者に対する政策として開始された。これらの政策

36) 近年B村では、移住者の増大にともなって、相対的に土地不足状態が出現しつつある。そうした状況下、かつて土地保有を認められたザイル人たちへの社会的圧力が高まっている。その一つの動きは、ザイル人に対する地代請求である。B村の中心はバラリであるが、この村が位置する地域はもともと部族で言えばバテケ(Bateke)の土地であった。そのため、初期の入植者はバテケの「地主」に対して地代を支払っていた。これはその当時村にあったGPを単位として支払われ、2つのGPがそれぞれ1万5,000フランと1万1,000フランを負担したが、数年後に彼らは支払いを拒否し、それ以降は何も支払っていない。ごく最近になって、村長らはこの事実を持ち出してザイル人に対し自分たちに2万6,000フランの地代を支払うよう要求し始めた。また、以前は認められた土地保有を認められなくなったザイル人もでてきている。土地不足が顕在化してくると、村落共同体の周縁部から土地への権利を制限されてくると言えよう。

はそもそも農村社会への関心を欠いたまま立案され、所期の目的をほとんど達成することができなかった。一方、小農を主たる政策対象として立案された PDR の執行にあたり問題となったのは、流通制度の不備と伝統的社会秩序の桎梏という問題であった。農産物の販売に関しては経済合理的選択を行い、土地制度については従来の枠組みに従うというプール州の農民と農村社会をいかに理解すべきであろうか。また、そのような社会における農村開発に際して何を考慮すべきなのだろうか。最後にこの点について考えてみたい。

PDR の経験や筆者の調査が明らかにしているように、プール州の農村社会には土地制度に代表される共同体原理が強固に存在している。共同体そのものは血縁や地縁により編成されるが、それが土地すなわち生産手段の分配に強い決定権を持ち、したがって農村社会における意思決定に影響を及ぼす。リネヅジャや村落のチーフは、土地分配に実質的な影響力を行使する、すなわち生産手段の分配を統制することによって、農村社会における権力を担うことになる。

こうした共同体原理の卓越を可能としているのは、相対的な土地余剰状態と生存維持経済の存在である³⁷⁾。第 I 節で述べたように、コンゴの農村における人口密度は低く、土地は相対的な余剰状態にある。仮に村落の周りの土地は不足していても、巨視的に見れば村落そのものを移動する余地が十分に存在するのである。B 村が形成、拡大していった過程はまさにその事実を立証している。こうした状況では粗放的農法に依存する傾向が強く（あるいは土地の集約的利用へのインセンティブが少なく）、土地の商品化も生じにくい。さらに主たる農産物であるキャッサバは、改良品種も導入されておらず、生産に際して肥料や農薬など投入財の利用はほとんど必要ない。基礎食糧とその生産のための投入財が農村部で完全に自給可能なのである。したがって、農村社会は基本的な部分で外部経済に依存することなく再生産でき、これが共同体原理が機能するうえでの経済的基盤を成している。

こうした共同体原理や生存維持経済の存在のうえに、コンゴ農村（特にプール州）では農産物の商品化が急速に進展している。特に基礎食糧であるキャッサバの市場向け生産は、ブラザヴィルの人口増大に対応して急激に拡大している。この事実は、農民個人の行動としては市場機会に迅速かつ合理的に対応することを意味している。これによって少なからぬ現金が農村へ流入しているが、現在までのところ、農産物の商

37) ここで生存維持経済とは、一定地域内で基本的な再生産が可能であるような経済構造を指す。村落レベルのアウタルキーほどの厳密な自給自足でなくとも、一定地域内の交易を通じて必要な物資を充足でき、特に基礎的な食糧およびその生産に必要な投入財を外部に依存しない経済を意味する、伊豫谷登士翁（1986）。

品化は農村に顕著な階層分化を引き起こしたり、生存維持経済を蚕食する方向には作用していない。その大きな理由は、農産物の販売によって流入した資金が農業部門に再投資されず、個人的な消費に利用されたり、都市サービス部門に投資されているからであろう³⁸⁾。

コンゴの農民の行動は、農産物の取り引きに関する限り経済合理的なものである。しかし、それは市場で取り引きされる商品をめぐる行動に関してであって、土地を始め商品化されていない資源は多く、それらに関しては共同体原理に基づく行動規範の規制が強く働いている。共同体原理とは、単純化して言えば、個人の突出した富裕化を許さないという意味での平等原理であるから、現在のコンゴ農村社会には個人レベルの経済合理性と集団としての平等原理とが同居していると言える³⁹⁾。

最後に、農村開発との関連について言えば、上記の農村社会の特質から、農村開発に関する2つの常識的な結論が導けるだろう。第1に、経済合理性を欠く農村開発政策は失敗するであろうということである。農民は技術面、制度面の条件が整えば、市場機会に迅速に反応する。PDRにおいて農民が野菜を避けてビケディ生産にシフトしたことは当然の結果であった。第2に、既存の社会秩序に急激な変革を迫る農村開発もまた失敗するであろうということである。土地分配が共同体原理に従って行われ、それが権力構造の中核を成すとすれば、それに対する侵害は村落内権力層から強い抵抗を受けることになる。

本稿では、農村開発への社会の対応を手がかりとして、コンゴのプール州農村社会の特質を抽象化し、より一般的な枠組みに位置づけて理解しようと試みた。農村開発が一つの実践である以上、その成功の条件は実践の場ごとに異なるとも言えるかも知れない。しかし、対象地域の社会経済的特質をある程度抽象化、類型化して認識することは、そうした成功の条件を模索するうえで必要不可欠の作業だと考える。

38) 例えばB村では、フフの販売によって得た資金は、建築資材(トタン、セメント、木材)の購入にあてられたり、ブラザヴィル市内で経営するバーの運転資金に利用されていた。都市サービス部門での事業と農村部のキャッサバ販売がリンクして富農が誕生し、土地を集積することも論理的にはあり得るのだろうが、B村で見える限りそうした事態は生じていない。ただし、B村の近くには、トラック所有者が運輸業によって稼いだ資金によって大規模な土地を囲い込み、トラクターを導入し、ザイル人出稼ぎ労働者を雇用してキャッサバ生産を展開しているところがある。土地集積は農村内階層分解によってではなく、農業部門外で獲得した資金投入によって生じている。

39) これら2つの相異なる論理の存在によって生まれる軋轢を処理し、集団としての共同体原理を維持する機能を果たしているのが呪術である。本稿ではこの点について触れる余裕がないが、コンゴ農村社会における呪術の役割を論じたDesjeux(1987)、5~7章を参照されたい。近年ではアフリカにおける呪術の政治経済的役割を論じたGeschiere(1995)(1997)が注目を集めるなど、この問題への関心が高まっている。

参考文献

- Congo, République Populaire du.
Annuaire Statistique 1988. Centre National de la Statistique et des Etudes Economique.
- Desjeux, Dominique.
 1987 *Strategies paysannes en Afrique noire, Le Congo : Essai sur la gestion de l'incertitude*. Paris : L'Harmattan.
- Geschier, Peter.
 1995 *Sorcellerie et politique en Afrique : La viande des autres*. Paris : Karthala.
 1997 *The Modernity of Witchcraft: Politics and the Occult in Postcolonial Africa*. Charlottesville and London : University Press of Virginia. (Geschier (1995) の英訳).
- Guichaoua, André.
 1989 *Destins paysans et politiques agraires en Afrique centrale. Tome 2 : La liquidation du "monde paysan" congolais*. Paris : L'Harmattan.
- Harriss, John.
 1982 "General Introduction" in J. Harriss, ed. *Rural Development : Theories of Peasant Economy and Agrarian Change*. London : Hutchinson University Library.
- 伊豫谷登士翁
 1986 「第三世界における生存維持経済の解体」 本山美彦・田口信夫編著『南北問題の今日』 同文館。
- Ministère de l'Agriculture et de l'Elevage, (République du Congo).
 1992 *Résultats de l'enquête agricole : superficie-production 1990*. Brazzaville.
- Ministère du Développement Rural.
 1987 *Politique agricole*. Brazzaville.
- 室井義雄
 1987 「ナイジェリアにおける農業開発政策—北部の大規模灌漑計画とハウサ農民：『カノ・リバー計画』の事例—」 吉田昌夫編『80年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策』 アジア経済研究所。
- N'Kaloulou, Bernard.
 1984 *Dynamique paysanne et développement rural au Congo*. Paris : L'Harmattan.
- Ngolongolo, Apolinaire.
 1993 *Congo, Bravo ou fiasco? 'Depuis la conférence nationale.'* Paris : Autoédition.
- Nguyen Tien Hung, G.
 1987 *Agriculture and Rural Development in the People's Republic of the Congo*. Boulder and London : Westview Press.
- 小田英郎
 1986 『アフリカ現代史Ⅲ 中部アフリカ』 山川出版社。
- 武内進一
 1996 「コンゴのキャッサバ流通—生産地から卸売市場まで」『アジア経済』 37(6). pp. 29-58。
 1997 「アフリカにおける経済危機下の農村変容—コンゴ農村調査報告」 石原享一・内田知行・篠田隆・田島俊雄編『途上国の経済発展と社会変動』(小島麗逸教授還暦記念論集) 緑陰書房。
 1998 「コンゴの食糧流通と商人—市場構造と資本蓄積」 池野旬・武内進一編『アフリカのインフォーマル・セクター再考』 研究双書483 アジア経済研究所。
- Vennetier, Pierre, dir.
 1977 *Atlas de la République Populaire du Congo*. Paris : Editions J. A.
- 吉田昌夫
 1989 「タンザニアの農村再編成—ウジャマ—村政策と農村金融制度にみる国家と農村社会の関係—」 林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』 アジア経済研究所。